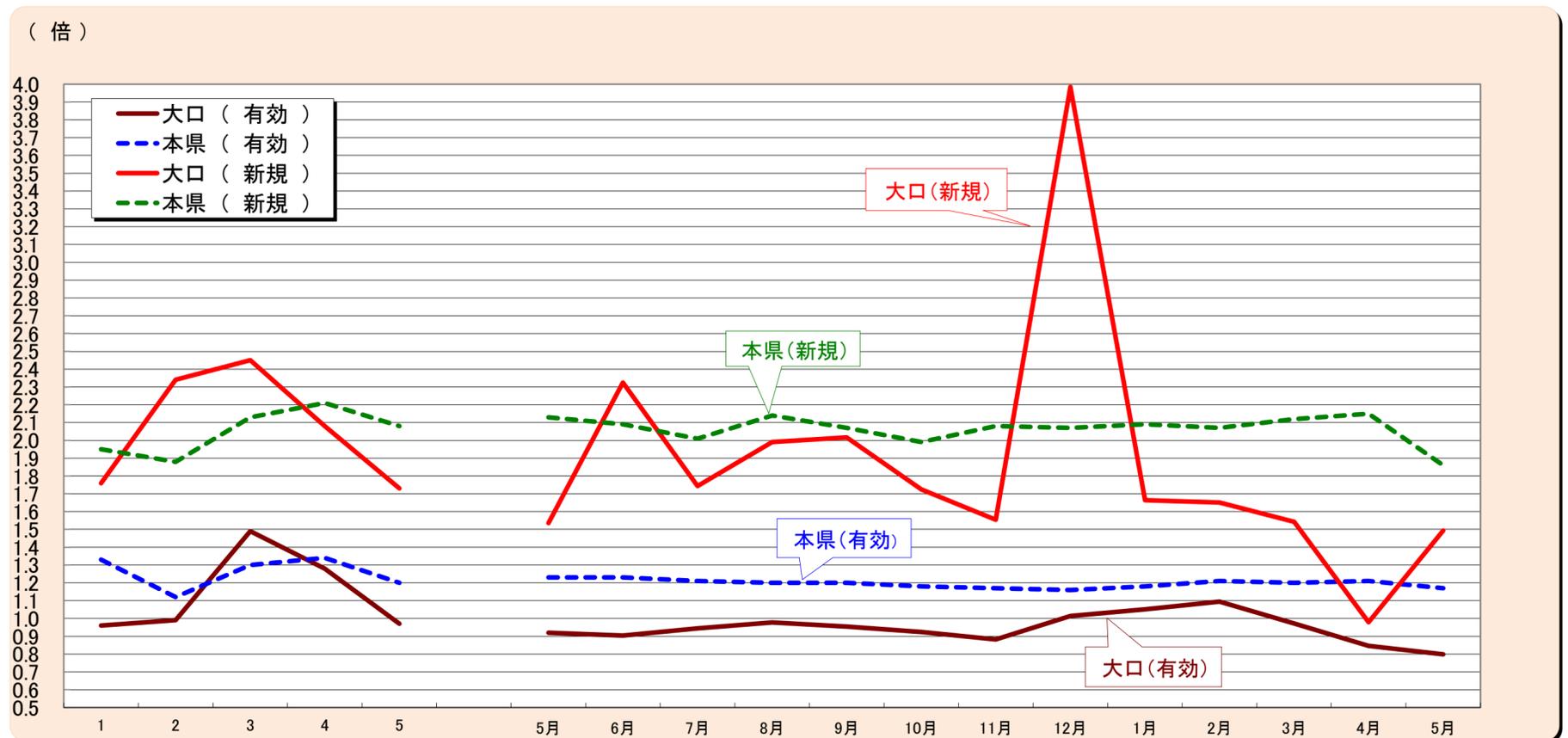


概況 ※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

- ・大口管内(伊佐市・湧水町)の5月の受理地別有効求人倍率は0.80倍となり、前月を0.05ポイント下回った。
- ・鹿児島県の5月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- ・なお、全国の5月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- ・大口管内(伊佐市・湧水町)の5月の就業地別有効求人倍率は1.04倍となり、前月を0.06ポイント下回った。
- ・鹿児島県内の5月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		1	2	3	4	5	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
受理地別有効求人倍率	大口	0.96	0.99	1.49	1.28	0.97	0.92	0.90	0.94	0.98	0.95	0.92	0.88	1.01	1.05	1.09	0.97	0.85	0.80
	本県	1.33	1.12	1.30	1.34	1.20	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17
受理地別新規求人倍率	大口	1.76	2.34	2.45	2.08	1.73	1.54	2.32	1.74	1.99	2.02	1.72	1.55	3.98	1.66	1.65	1.54	0.98	1.49
	本県	1.95	1.88	2.13	2.21	2.08	2.13	2.09	2.01	2.14	2.07	1.99	2.08	2.07	2.09	2.07	2.12	2.15	1.86

*5年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

5月の新規求人数は、前年同月と同水準となった。

5月の新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、【建設業】(23.3%増)、【製造業】(33.3%減)、【運輸業、郵便業】(233.3%増)、【卸売業、小売業】(64.7%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(50.0%増)、【医療、福祉】(12.2%減)となった。

5月の有効求人数は、前年同月に比べ18.3%減少し、18か月連続の減少となった。

()内前年比(%)

新産業分類	令和5年度		令和6年							
	(月平均)		2月	3月	4月	5月				
新規求人数	227	(▲ 23.9)	236	(▲ 20.5)	233	(▲ 18.8)	185	(▲ 21.6)	215	(0.0)
D 建設業	40	(▲ 21.5)	29	(▲ 23.7)	46	(▲ 2.1)	32	(▲ 31.9)	37	(23.3)
E 製造業	26	(▲ 30.2)	21	(▲ 52.3)	38	(52.0)	13	(▲ 35.0)	14	(▲ 33.3)
H 運輸業、郵便業	9	(▲ 15.7)	12	(140.0)	9	(28.6)	18	(20.0)	20	(233.3)
I 卸売業、小売業	10	(▲ 50.2)	19	(0.0)	6	(▲ 76.9)	5	(▲ 28.6)	6	(▲ 64.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	6	(▲ 28.2)	0	—	0	(▲ 100.0)	6	(▲ 57.1)	3	(50.0)
P 医療、福祉	103	(▲ 21.0)	101	(▲ 29.4)	107	(▲ 16.4)	79	(▲ 10.2)	101	(▲ 12.2)
有効求人数	662	(▲ 22.9)	663	(▲ 16.1)	637	(▲ 21.2)	613	(▲ 20.8)	575	(▲ 18.3)

※ 産業別は主要産業のみ掲載

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

5月の新規求職者数は、前年同月に比べ、2.9%の増加で、7か月ぶりの減少となった。

新規常用求職者は、前年同月に比べ、2.9%の増加で、7か月ぶりの増加となった。態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(29.3%減)、離職求職者(16.5%増)、無業求職者(14.3%増)となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(33.3%増)、自己都合離職者(15.0%増)となった。雇用保険受給資格決定件数(16.9%減)、受給者実人員(15.8%減)となった。

5月の有効求職者数は、前年同月に比べ5.9%減少し、7か月連続の減少となった。

()内前年比(%)

	令和5年度		令和6年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規求職者数	131	(▲ 8.8)	143	(▲ 5.3)	151	(▲ 2.6)	189	(▲ 21.9)	144	(2.9)
44歳以下	54	(▲ 12.6)	56	(▲ 9.7)	61	(▲ 6.2)	58	(▲ 24.7)	58	(▲ 1.7)
※うち34歳以下	32	(▲ 4.0)	35	(▲ 25.5)	38	(5.6)	29	(▲ 27.5)	34	(▲ 15.0)
45歳以上	77	(▲ 6.0)	87	(▲ 2.2)	90	(0.0)	131	(▲ 20.6)	86	(6.2)
うち55歳以上	56	(0.1)	62	(5.1)	73	(17.7)	99	(▲ 20.2)	65	(8.3)
雇用保険受給資格決定件数	33	(16.1)	(※) 27	(▲ 17.2)	(※) 65	(38.3)	(※) 66	(▲ 38.9)	(※) 49	(▲ 16.9)
有効求職者数	685	(2.0)	606	(▲ 22.0)	656	(▲ 1.9)	725	(▲ 5.7)	720	(▲ 5.9)
44歳以下	260	(▲ 1.1)	214	(▲ 31.4)	234	(▲ 11.0)	245	(▲ 12.8)	238	(▲ 16.8)
※うち34歳以下	149	(9.0)	125	(▲ 22.8)	143	(▲ 2.1)	140	(▲ 11.9)	136	(▲ 18.1)
45歳以上	426	(3.9)	392	(▲ 15.7)	422	(3.9)	480	(▲ 1.6)	482	(0.6)
うち55歳以上	294	(7.8)	268	(▲ 2.2)	301	(15.8)	350	(4.5)	350	(3.9)
雇用保険受給者実人員	168	(34.0)	107	(18.9)	136	(34.7)	154	(42.6)	160	(▲ 15.8)

※令和5年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

(※)速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年比(%)

	令和5年度		令和6年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規常用求職者	131	(▲ 8.6)	143	(▲ 4.7)	150	(▲ 2.0)	189	(▲ 21.6)	144	(2.9)
在職求職者	33	(▲ 38.9)	36	(▲ 21.7)	41	(▲ 26.8)	31	(3.3)	29	(▲ 29.3)
離職求職者	86	(10.1)	99	(16.5)	93	(14.8)	140	(▲ 29.3)	99	(16.5)
うち事業主都合	26	(126.8)	32	(113.3)	53	(112.0)	51	(▲ 46.3)	28	(33.3)
うち自己都合	57	(1.8)	65	(▲ 1.5)	40	(▲ 21.6)	84	(▲ 10.6)	69	(15.0)
無業求職者	13	(2.7)	8	(▲ 57.9)	16	(0.0)	18	(38.5)	16	(14.3)

※令和5年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

5月の就職件数は、前年同月に比べ、1.4%減少し、4か月連続の減少となった。

()内前年比(%)

	令和5年度		令和6年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
就職件数	55	(▲ 12.1)	59	(▲ 62.9)	52	(▲ 29.7)	70	(▲ 1.4)	70	(▲ 1.4)
44歳以下	26	(▲ 5.1)	32	(▲ 52.2)	26	(▲ 13.3)	33	(13.8)	32	(▲ 3.0)
※うち34歳以下	15	(7.3)	18	(▲ 43.8)	14	(0.0)	15	(15.4)	18	(▲ 21.7)
45歳以上	28	(▲ 17.7)	27	(▲ 70.7)	26	(▲ 40.9)	37	(▲ 11.9)	38	(0.0)
うち55歳以上	15	(▲ 25.1)	15	(▲ 65.9)	15	(▲ 37.5)	23	(0.0)	24	(26.3)
雇用保険受給者	16	(6.8)	18	(63.6)	12	(▲ 7.7)	20	(53.8)	22	(▲ 18.5)

※令和5年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

5. 完全失業率(全国)

	3年平均	4年平均	5年平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月
完全失業率 (%)	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6
完全失業者数 (万人)	193	179	178	169	170	182	182	183	182

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。